

白 石 市 水 道 事 業 会 計

第29号議案

令和3年度白石市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度白石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,447 戸
(2) 年間総給水量	3,865 千m ³
(3) 一日平均給水量	10,589 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 配水施設整備費	231,386 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			920,483 千円
第1項 営業収益			880,203 千円
第2項 営業外収益			40,279 千円
第3項 特別利益			1 千円

	支	出	
第1款 水道事業費用			853,124 千円
第1項 営業費用			833,664 千円
第2項 営業外費用			16,460 千円
第3項 特別損失			1,000 千円
第4項 予備費			2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 243,196 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,332 千円、過年度分損益勘定留保資金 22,885 千円、当年度分損益勘定留保資金 147,830 千円及び繰越利益剰余金処分額 51,149 千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	水道事業資本的収入	56,996 千円
第1項	企業債	50,000 千円
第2項	工事負担金	6,996 千円

		支 出
第1款	水道事業資本的支出	300,192 千円
第1項	建設改良費	239,832 千円
第2項	企業債償還金	60,360 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道開閉栓・施設管理等業務	令和4年度から 令和5年度まで	32,175

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	50,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 入する政府資金及び 地方公共団体金融機 構資金について、利 率の見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率）	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合に は、その債権者と協定 するものによる。ただ し、市財政の都合によ り据置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借 換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,630 千円

(2) 交際費 15 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち 51,149 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000 千円と定める。

令和3年2月17日提出

白石市長 山田 裕一

令和3年度白石市水道事業
収益的収入

収入

款	項	目	予定額	
1 水道事業収益			920,483	
	1 営業収益			880,203
		1 給水収益	841,163	
		2 受託工事収益	54	
		3 上戸沢飲料水供給施設収益	331	
		4 下戸沢飲料水供給施設収益	1,497	
		5 その他営業収益	37,158	
	2 営業外収益			40,279
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 加入金	10,230	
		3 長期前受金戻入益	28,586	

会計予算実施計画（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節	金額	備考
水道料金	841,163	水道料金
給水工事収益	5	給水工事代金
修繕工事収益	49	修繕工事代金
水道料金	330	水道料金
雑収益	1	
水道料金	1,496	水道料金
雑収益	1	
手数料	1,520	給水装置工事設計審査、工事検査、図面等交付手数料
下水道負担金	28,099	維持管理負担金、使用料徴収負担金
雑収益	700	督促手数料
供給水料金	6,839	湯元井戸供給分、丸森町分水に係る料金
受取利息	1	預金利息
加入金	10,230	水道加入金
受贈財産評価額	12,458	減価償却に伴う受贈財産評価額の収益化予定額
国庫補助金	3,679	減価償却に伴う国庫補助金の収益化予定額
工事負担金	9,625	減価償却に伴う工事負担金の収益化予定額
消火栓設置負担金	2,044	減価償却に伴う消火栓設置負担金の収益化予定額
その他補助金	780	減価償却に伴うその他補助金の収益化予定額

款	項	目	予定額
		4 雑収益	1,462
	3 特別利益		1
		1 過年度損益修正益	1

支 出

款	項	目	予定額
1 水道事業費用			853,124
	1 営業費用		833,664
		1 原水及び浄水費	366,223
		2 配水及び給水費	99,749

(単位：千円)

節	金額	備考
その他雑収益	1,462	庁舎貸付料、水道施設使用料等
過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

節	金額	備考
給料	7,087	職員 2名分
手当	3,923	〃
賞与引当金繰入額	1,055	〃
備消耗品費	33	施設用消耗品
燃料費	29	作業用機械燃料費
修繕費	2,145	施設機械設備等修繕費
委託料	5,235	水質検査業務
賃借料	204	水源地用重機借上料
動力費	1,624	送水施設電気料
薬品費	644	水道滅菌用薬品費
材料費	33	施設補修用材料費
受水費	344,211	広域水道用水供給事業からの受水費
給料	7,125	職員 2名分
手当	3,892	〃
賞与引当金繰入額	1,048	〃
備消耗品費	369	工事用消耗品、残塩測定器、非常用飲用水袋
燃料費	603	車両燃料費
修繕費	40,383	公道内及び民地内漏水修繕、量水器修繕、公用車修繕、配水池及びポンプ場施設修繕、圧力調整弁修繕、配水池防水工事
通信運搬費	1,649	専用通報回線使用料
手数料	2,121	修繕工事等手数料
委託料	23,607	配水量調査及び漏水調査業務、施設保守点検及び集中監視システム保守点検業務、水道台帳更新業務、BCP策定業務等

款	項	目	予定額
		3 受託工事費	52
		4 総係費	181,084
		5 減価償却費	167,496

(単位：千円)

節	金額	備考
賃借料	4,349	工事用重機借上料、配水施設用地借上料
路面復旧費	2,485	漏水等補修工事に伴う道路舗装用材料費
動力費	8,549	配水池等電気料
材料費	3,569	配水管等補修材料費
燃料費	2	受託工事用燃料費
手数料	26	〃 手数料
材料費	24	〃 材料費
報酬	84	上下水道事業運営審議会委員報酬
給料	22,532	職員 6名分
手当	9,886	〃
賞与引当金繰入額	3,343	〃
法定福利費	13,397	職員共済組合負担金等 職員 11名分
退職手当組合負担金	7,724	職員退職手当組合負担金 職員 11名分
旅費	669	職員旅費
交際費	15	市長交際費
備消耗品費	1,951	事務用品及び庁舎管理用消耗品等
燃料費	12	庁舎用燃料費
食糧費	2	審議会用飲物代
印刷製本費	308	口座振替用紙、郵送用封筒
光熱水費	1,452	庁舎電気料及び上下水道使用料
修繕費	433	庁舎、公用車及び電算機器修繕費
通信運搬費	4,794	郵便料及び電話料金
広告料	55	水道広告宣伝費
手数料	4,365	口座振替手数料、公用車車検整備手数料、安全運転管理者届出手 手数料等
保険料	358	庁舎等火災保険料、自動車損害共済保険料
委託料	98,038	上下水道料金徴収業務、水道開閉栓及び施設管理等業務、電算機 器保守業務等
賃借料	2,961	公営企業会計システム賃貸借料、職員配置PC賃貸借、高速道路利 用ETC使用料等
負担金	314	日本水道協会本部、東北支部及び宮城県支部負担金、仙南市町水 道事業連絡協議会負担金、安全運転管理者白石支部負担金等
貸倒引当金繰入額	8,391	令和4年度不納欠損に備えた引当金
有形固定資産減価償却費	167,496	建物、構築物、機械装置等の減価償却費

款	項	目	予定額
		6 資産減耗費	17,027
		7 上戸沢飲料水 供給施設費用	297
		8 下戸沢飲料水 供給施設費用	1,725
		9 その他営業費用	11

(単位：千円)

節	金額	備考
固定資産除却費	17,007	構築物、機械装置等の除却費及び撤去費
たな卸資産減耗費	20	たな卸資産の機能減少による減耗費
給料	116	施設維持管理職員人件費
手当	20	〃
備消耗品費	6	施設維持管理用消耗品
燃料費	10	車両燃料費
修繕費	11	施設、設備修繕費
通信運搬費	2	郵便料
手数料	2	口座振替手数料
委託料	103	水質検査業務及び配水池管理業務
動力費	16	滅菌施設電気料
薬品費	9	水道滅菌用薬品費
材料費	2	施設補修用材料費
給料	231	施設維持管理職員人件費
手当	37	〃
備消耗品費	6	施設維持管理用消耗品
燃料費	48	車両燃料費
修繕費	336	施設、設備修繕費、量水器修繕費
通信運搬費	8	郵便料
手数料	45	口座振替手数料、工事作業員手数料
保険料	9	日本水道協会賠償責任保険料、検針員保険料
委託料	936	水質検査業務、施設管理業務、検定満期量水器取替業務
賃借料	39	重機借上料
動力費	16	滅菌施設電気料
薬品費	9	水道滅菌用薬品費
材料費	5	施設補修用材料費
材料売却原価	10	
雑支出	1	

款	項	目	予定額
	2 営業外費用		16,460
		1 支払利息	13,846
		2 雑支出	201
		3 消費税及び地方消費税	2,413
	3 特別損失		1,000
		1 過年度損益修正損	900
		2 その他特別損失	100
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

(単位：千円)

節	金額	備考
企業債利息	13,846	企業債利息償還金
不要品売却原価	1	
その他雑支出	200	
消費税及び地方消費税	2,413	消費税及び地方消費税の中間申告納付分
過年度損益修正損	900	
その他特別損失	100	
予備費	2,000	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予定額
1 水道事業資本的收入			56,996
	1 企業債		50,000
		1 企業債	50,000
	2 工事負担金		6,996
		1 工事負担金	6,996

支 出

款	項	目	予定額
1 水道事業資本の支出			300,192
	1 建設改良費		239,832
		1 事務費	5,039
		2 配水施設整備費	231,386
		3 営業設備費	3,407
	2 企業債償還金		60,360
		1 企業債償還金	60,360

及 び 支 出

(単位：千円)

節	金額	備考
企業債	50,000	老朽管更新工事に係る建設改良資金
工事負担金	6,996	消火栓設置工事負担金

(単位：千円)

節	金額	備考
給料	2,227	職員 1名分
手当	1,213	〃
備消耗品費	443	事務用消耗品等
委託料	93	大型複合機保守業務
賃借料	1,063	自動積算システム賃借料
委託料	8,206	送水管新設実施設計業務
工事請負費	223,180	老朽管更新工事、消火栓設置工事、減圧弁設置工事(3ヶ所)、防災備蓄倉庫設置工事、配水施設改修工事等
工事請負費	1,716	執務室内照明設備取替工事
量水器設備費	1,691	量水器購入費
企業債償還金	60,360	企業債元金償還金

令和3年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,172
減価償却費	167,496
固定資産除却費	8,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,391
賞与引当金の増減額（△は減少）	634
長期前受金戻入額	△ 28,586
前払費用の増減額（△は増加）	0
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	13,846
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,008
未収金の増減額（△は増加）	7,587
未払金の増減額（△は減少）	25,105
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	244,536
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 13,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>230,691</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 218,500
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	6,996
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 211,504</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,360
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,360</u>
資金増加額（又は減少額）	8,827
資金期首残高	<u>1,147,258</u>
資金期末残高	1,156,085

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7	11	84	39,318	17,831	57,233	13,397	70,630	運営審議会委員数7名
前年度	7	11	84	38,497	16,430	55,011	12,900	67,911	運営審議会委員数7名
比較	0	0	0	821	1,401	2,222	497	2,719	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,499	0	258	929	6,841	4,959	585
	前年度	1,658	0	258	575	6,295	4,488	352
	比較	△ 159	0	0	354	546	471	233

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	2,760	0	0
	前年度	2,804	0	0
	比較	△ 44	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	821	給与改定に伴う増減分	0		給料改定なし
		昇給に伴う増減分	644		
		その他の増減分	177		
職員手当	1,401	制度改正に伴う増減分	△ 140	期末手当引下げ(0.05月分)	
		その他の増減分	1,541		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,190	345,300
	平均給与月額(円)	333,611	398,888
	平均年齢(歳)	38.07	52.07
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,740	345,300
	平均給与月額(円)	330,432	398,967
	平均年齢(歳)	43.07	51.07

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級	1	10.00	5級	1	100.00
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	4	40.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00
令和2年4月1日現在	7級			5級	1	100.00
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	3	30.00			
	1級	2	20.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		
前年度	職員数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和3年度白石市水道事業会計債務負担行為に関する調書(税込み)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	他会計 補助金	そ の 他
水道料金等 徴収業務	285,476	令和元年度 から令和2年 度まで	137,361	令和3年度 から令和5 年度まで	148,115				148,115
水道料金等 徴収業務(令和 2年度追加分)	84,344			令和3年度 から令和5 年度まで	84,344				84,344
水道開閉栓・施 設管理等業務	32,175			令和4年度 から令和5 年度まで	32,175				32,175

令和3年度 白石市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,298,776	
ロ 建物	186,195,974		
減価償却累計額	△ 130,428,967	55,767,007	
ハ 構築物	7,645,580,032		
減価償却累計額	△ 4,645,267,732	3,000,312,300	
ニ 機械及び装置	751,816,919		
減価償却累計額	△ 570,614,191	181,202,728	
ホ 量水器	73,933,052		
減価償却累計額	△ 36,124,268	37,808,784	
ヘ 車両及び運搬具	22,428,920		
減価償却累計額	△ 11,137,184	11,291,736	
ト 工具器具及び備品	26,013,940		
減価償却累計額	△ 20,643,757	5,370,183	
チ 建設仮勘定		132,243,114	
有形固定資産合計			3,604,294,628
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,160,000	
無形固定資産合計			3,160,000
固定資産合計			3,607,454,628

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,156,084,828	
(2) 未収金	52,185,090		
貸倒引当金	△ 8,391,000	43,794,090	
(3) 貯蔵品		6,633,784	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,206,512,702
資産合計			4,813,967,330

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	1,328,913,994	
固定負債合計		1,328,913,994

4. 流動負債

(1) 企業債	73,864,000	
(2) 未払金	147,619,000	
(3) 引当金	5,446,000	
(4) その他流動負債	38,665,500	
流動負債合計		265,594,500

5. 繰延収益

長期前受金	784,184,090	
収益化累計額	△ 207,533,360	
繰延収益合計		576,650,730
負債合計		2,171,159,224

資本の部

6. 資本金		1,756,190,880
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	8,279,278	
資本剰余金合計		8,279,278
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	142,710,000	
ロ 建設改良積立金	86,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	649,627,948	
利益剰余金合計		878,337,948
剰余金合計		886,617,226
資本合計		2,642,808,106
負債資本合計		4,813,967,330

令和2年度 白石市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	725,027,000		
(2) 受託工事収益	49,000		
(3) 上戸沢飲料水供給施設収益	301,000		
(4) 下戸沢飲料水供給施設収益	1,431,000		
(5) その他営業収益	23,048,000	749,856,000	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	335,690,000		
(2) 配水及び給水費	80,390,000		
(3) 受託工事費	46,000		
(4) 総係費	178,195,000		
(5) 減価償却費	171,748,000		
(6) 資産減耗費	44,777,000		
(7) 上戸沢飲料水供給施設費用	280,000		
(8) 下戸沢飲料水供給施設費用	1,212,000		
(9) その他営業費用	11,000	812,349,000	

営業損失

62,493,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 加入金	8,550,000		
(3) 長期前受金戻入益	32,582,000		
(4) 雑収益	1,320,000		
(5) 補助金	70,000,000	112,453,000	

4. 営業外費用

(1) 支払利息	16,027,000		
(2) 雑支出	201,000	16,228,000	96,225,000

経常利益

33,732,000

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
--------------	-------	-------	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	900,000		
(2) その他特別損失	100,000	1,000,000	△ 999,000

当年度純利益

32,733,000

前年度繰越利益剰余金

574,722,948

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

607,455,948

令和2年度 白石市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,298,776	
ロ 建物	180,035,974		
減価償却累計額	△ 125,979,967	54,056,007	
ハ 構築物	7,450,491,032		
減価償却累計額	△ 4,505,256,732	2,945,234,300	
ニ 機械及び装置	752,616,919		
減価償却累計額	△ 551,907,191	200,709,728	
ホ 量水器	72,242,052		
減価償却累計額	△ 35,957,268	36,284,784	
ヘ 車両及び運搬具	22,428,920		
減価償却累計額	△ 8,345,184	14,083,736	
ト 工具器具及び備品	26,013,940		
減価償却累計額	△ 19,273,757	6,740,183	
チ 建設仮勘定		124,783,114	
有形固定資産合計			3,562,190,628
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,160,000	
無形固定資産合計			3,160,000
固定資産合計			3,565,350,628

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,147,257,578	
(2) 未収金		59,772,090	
(3) 貯蔵品		5,625,784	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,212,655,452
資産合計			4,778,006,080

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	1,352,777,994	
固定負債合計		1,352,777,994

4. 流動負債

(1) 企業債	60,359,750	
(2) 未払金	122,514,000	
(3) 引当金	4,812,000	
(4) その他流動負債	38,665,500	
流動負債合計		226,351,250

5. 繰延収益

長期前受金	777,188,090	
収益化累計額	△ 178,947,360	
繰延収益合計		598,240,730
負債合計		2,177,369,974

資本の部

6. 資本金		1,756,190,880
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	8,279,278	
資本剰余金合計		8,279,278
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	142,710,000	
ロ 建設改良積立金	86,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	607,455,948	
利益剰余金合計		836,165,948
剰余金合計		844,445,226
資本合計		2,600,636,106
負債資本合計		4,778,006,080

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・量水器を除く資産 定額法によっている。

・量水器 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は、水道事業が負担し、追加的な費用は一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

なお、期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費引当金については、総費用額に対して1000分の1以下の割合のため、重要性の原則の観点から計上していない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,812,000円を使用する。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度において、ファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。